

## 事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
62221	労働安全衛生事業	総務部	職員厚生課	シートA	1
62221	労働安全衛生事業(産業医等報酬)	総務部	職員厚生課	シートA	2
69999	市条例退職年金事業	総務部	職員厚生課	シートA	3
69999	職員共済会等負担金	総務部	職員厚生課	シートA	4
69999	被服貸与事業	総務部	職員厚生課	シートA	5

平成27年度 松山市 事務事業シート <シートA>

事務事業コード	
評価実施年度	平成27年度
評価対象年度	平成26年度

H27年度	部局等名	総務部	課等名	職員厚生課	担当グループ名	労働安全衛生担当	連絡先	948-6287		
	部等長名	大町 一郎	課等長名	芳之内 淳	リーダー名	副主幹	担当者名	副主幹	須賀 茂雄	
H26年度	部局等名	総務部	課等名	職員厚生課	担当グループ名	労働安全衛生担当	連絡先	948-6287		
	部等長名	大町 一郎	課等長名	芳之内 淳	リーダー名	主幹	担当者名	主幹	田中 敬司	

1. 事業概要【Plan】 ※平成26年度の内容

事務事業名(施策コード)	62221	労働安全衛生事業	事業登録区分	既存	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	#N/A			
政策	地方分権社会を推進する			重点プロジェクト	#N/A			
施策	効率的な行政運営の推進			主な取り組み	#N/A			
主な取り組み	職員の資質向上			市長公約	#N/A			
取り組みの柱	職員のやる気を引き出す組織風土の醸成							
総合計画の実施計画掲載有無(H26)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H26)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令・条例、個別計画等	地方公務員災害補償法第69条、労働安全衛生法第17・18・66条、松山市職員安全衛生規則第16条							
事業の目的	どのような状態を作り出すのか、ポイントを明確に記載。 職員の健康を保持するための措置及び健康障害の原因調査と再発防止のための対策の樹立等 職員の健康を確保することにより、職務を安全にかつ円滑に推進する。							
事業開始(導入)の背景	※開始(導入)のきっかけとなった事象を簡潔に記載。また、国の制度創設等に伴う場合は、その旨も明記すること。 地方公務員災害補償法及び労働安全衛生法に基づき、事業者の責務として、快適な職場環境の実現と労働条件の改善に努め、職員の安全と健康を確保するため実施している。							
対象	誰を・何を対象としているか。対象とする範囲(エリア、年齢、〇〇認定者、人数等)、補助金・負担金等の場合は、交付先名も記載。 職員							
事業内容(活動内容・手段)	どのような手段で何を実施しているのか。簡潔に順序立てて記載。 労働安全衛生法に基づく定期健康診断・特殊健康診断の実施 定期健康診断等の結果に基づく産業医・保健師による健康相談・健康指導 メンタルヘルス対策及び復職支援事業の実施 地方公務員災害補償法に基づく条例による公務災害等の補償実施							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	3:掲載する性質でない	(有りの場合) URL	パンフレット等の有無(関係機関作成分含む)	(有りの場合) 設置場所			
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始・終期(年度)	~		終期設定できない場合の理由		義務規定のため、継続実施する必要があるため			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務監理費		職員厚生費		H26予算措置時期			
				項	目	目	目	当初					
				H24年度	H25年度	H26年度		H27年度					
現計予算額(A) (単位:千円)				31,157	34,752			33,278	32,547				
決算額(B) ※見込み含む (単位:千円)				28,359	31,415			30,327					
内訳(単位:千円) ※H24,25,26→決算内訳 H27→予算内訳	国支出金			0	0			0	0				
	県支出金			0	0			0	0				
	市債			0	0			0	0				
	その他			1,761	1,815			2,330	2,374				
	一般財源			26,598	29,600			31,053	30,173				
事業実施の核となる主な経費(3つ以内/単位:千円) ※H27年度から事業統合された場合は、本欄に統合先の事務事業名を併せて記載						定期健康診断: 22,228千円 災害補償費: 1,272千円 特殊健康診断: 898千円		定期健康診断: 24,348千円 災害補償費: 1,400千円 特殊健康診断: 972千円					
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	2,798	3,337			2,951				

3. 前年度(H26年度)の事業検証【Check】

H26年度の主な取組内容	労働安全衛生法に基づく定期健康診断・特殊健康診断の実施 定期健康診断等の結果に基づく産業医・保健師による健康相談・健康指導 メンタルヘルス対策及び復職支援事業の実施 地方公務員災害補償法に基づく条例による公務災害等の補償実施		H26年度終了までに把握している環境の変化、障害や課題となっている事項(内部処理含む)	特になし
上記、主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として、良かった点、悪かった点など	予定通りに事業が実施できた。
事業の独自性(中核市比較)	4:比較困難	比較による優位性など特筆事項		
国・県・民間等による類似事業の有無	2:無し	「有り」の場合、事業名、実施主体等		
H26年度の施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により、職員の労働安全衛生に対する意識が高まっているため。	
H27年度の目標	1. 職員の健康管理のため、人間ドックを含め全職員の定期健診受診を目指す。 2. 糖尿病など慢性疾患の有所見者を中心に、研修会等で啓発し、追跡調査等に取り組む。		H27年度の主な取組内容(予定)	・労働安全衛生法に基づく定期健康診断・特殊健康診断の実施 ・定期健康診断等の結果に基づく産業医・保健師による健康相談・健康指導 ・メンタルヘルス対策及び復職支援事業の実施 ・地方公務員災害補償法に基づく条例による公務災害等の補償実施 特になし 特になし

平成27年度 松山市 事務事業シート <シートA>

事務事業コード	
評価実施年度	平成27年度
評価対象年度	平成26年度

H27年度	部局等名 総務部	課等名 職員厚生課	職員厚生課	担当グループ名 リーダー名	労働安全衛生担当	連絡先 948-6287	担当者名 副主幹	須賀 茂雄
H26年度	部局等名 総務部	課等名 職員厚生課	職員厚生課	担当グループ名 リーダー名	労働安全衛生担当	連絡先 948-6287	担当者名 主幹	田中 敬司

1. 事業概要【Plan】 ※平成26年度の内容

事務事業名(施策コード)	62221	労働安全衛生事業(産業医等報酬)	事業登録区分	既存	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	#N/A			
政策	地方分権社会を推進する			重点プロジェクト	#N/A			
施策	効率的な行政運営の推進			主な取り組み	#N/A			
主な取り組み	職員の資質向上			市長公約	#N/A			
取り組みの柱	職員のやる気を引き出す組織風土の醸成							
総合計画の実施計画掲載有無(H26)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H26)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令・条例、個別計画等	労働安全衛生法第13条							
事業の目的	どのような状態を作り出すのか、ポイントを明確に記載。 職員の健康を保持するための措置及び健康障害の原因調査と再発防止のための対策の樹立等 職員の健康を確保することにより、職務を安全かつ円滑に推進する。							
事業開始(導入)の背景	※開始(導入)のきっかけとなった事象を簡潔に記載。また、国の制度創設等に伴う場合は、その旨も明記すること。 労働安全衛生法に基づき、事業者の責務として、快適な職場環境の実現と労働条件の改善に努め、職員の安全と健康を確保するため実施している。							
対象	誰を・何を対象としているのか。対象とする範囲(エリア、年齢、〇〇認定者、人数等)、補助金・負担金等の場合は、交付先名も記載。 非常勤嘱託(産業医)							
事業内容(活動内容・手段)	どのような手段で何を実施しているのか。簡潔に順序立てて記載。 定期健康診断等の結果に基づく産業医による健康相談・健康指導 メンタルヘルス対策及び復職支援事業の実施							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	3:掲載する性質でない	(有りの場合)URL	パンフレット等の有無(関係機関作成分含む)		(有りの場合)設置場所		
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始・終期(年度)	~		終期設定できない場合の理由		義務規定のため、継続実施する必要があるため			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務監理費		一般管理費		H26予算措置時期		
				項	目	目	目	当初				
				H24年度	H25年度	H26年度		H27年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				7,202	6,840	6,810		6,700				
決算額(B) ※見込み含む(単位:千円)				6,780	6,790	6,780						
内訳(単位:千円) ※H24,25,26→決算内訳 H27→予算内訳	国支出金			0	0	0		0				
	県支出金			0	0	0		0				
	市債			0	0	0		0				
	その他			0	0	0		0				
	一般財源			6,780	6,790	6,780		6,700				
事業実施の核となる主な経費(3つ以内/単位:千円) ※H27年度から事業統合された場合は、本欄に統合先の事務事業名を併せて記載						産業医報酬: 6,810千円		産業医報酬: 6,700千円				
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	422	50	30					

3. 前年度(H26年度)の事業検証【Check】

H26年度の主な取組内容	定期健康診断等の結果に基づく産業医による健康相談・健康指導 メンタルヘルス対策及び復職支援事業の実施		H26年度終了までに把握している環境の変化、障害や課題となっている事項(内部処理含む)	特になし
上記、主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として、良かった点、悪かった点など	予定通りに事業が実施できた。
事業の独自性(中核市比較)	4:比較困難	比較による優位性など特筆事項		
国・県・民間等による類似事業の有無	2:無し	「有り」の場合、事業名、実施主体等		
H26年度の施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	職員の健康を確保することにより、職務を安全かつ円滑に推進することができるため。	
H27年度の目標	糖尿病など慢性疾患の有所見者を中心に、研修会等で啓発し、追跡調査等に取り組む。		H27年度の主な取組内容(予定)	定期健康診断等の結果に基づく産業医による健康相談・健康指導 メンタルヘルス対策及び復職支援事業の実施 特に、環境変化や障害や課題解決のため、H27年度で取り組む予定の改善策(内部処理含む)

平成27年度 松山市 事務事業シート <シートA>

事務事業コード	
評価実施年度	平成27年度
評価対象年度	平成26年度

H27年度	部局等名 総務部	課等名 職員厚生課	職員厚生課	担当グループ名 労働安全衛生担当	労働安全衛生担当	連絡先 948-6287	
	部長等名 大町 一郎	課等長名 芳之内 淳	芳之内 淳	リーダー名 副主幹	須賀 茂雄	担当者名 副主幹	須賀 茂雄
H26年度	部局等名 総務部	課等名 職員厚生課	職員厚生課	担当グループ名 労働安全衛生担当	労働安全衛生担当	連絡先 948-6287	
	部長等名 大町 一郎	課等長名 芳之内 淳	芳之内 淳	リーダー名 主幹	田中 敬司	担当者名 主幹	田中 敬司

1. 事業概要【Plan】 ※平成26年度の内容

事務事業名(施策コード)	69999	市条例退職年金事業	事業登録区分	既存	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム		個別プログラム	#N/A		
政策	その他				重点プロジェクト	#N/A		
施策	その他				主な取り組み	#N/A		
主な取り組み	その他				市長公約	#N/A		
取り組みの柱	その他				#N/A			
総合計画の実施計画掲載有無(H26)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H26)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令・条例、個別計画等	松山市職員の退職年金等に関する条例							
事業の目的	どのような状態を作り出すのか、ポイントを明確に記載。 昭和37年11月30日以前(地方公務員共済組合法施行前)に退職し、松山市職員の退職年金等に関する条例の適用を受けていた吏員の遺族に年金を支給する。							
事業開始(導入)の背景	※開始(導入)のきっかけとなった事象を簡潔に記載。また、国の制度創設等に伴う場合は、その旨も明記すること。 松山市職員の退職年金等に関する条例(昭和37年4月1日)							
対象	誰を・何を対象としているのか。対象とする範囲(エリア、年齢、〇〇認定者、人数等)、補助金・負担金等の場合は、交付先名も記載。 遺族年金受給者3人							
事業内容(活動内容・手段)	どのような手段で何を実施しているのか。簡潔に順序立てて記載。 毎年4月初めに遺族年金受給者から身上書及び住民票等を提出させ、生存確認を行う。 6月、9月、12月及び3月のそれぞれ5日に年金を支給する。							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	3:掲載する性質でない	(有りの場合) URL	パンフレット等の有無(関係機関作成分含む)		(有りの場合) 設置場所		
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始・終期(年度)	~		終期設定できない場合の理由		義務規定のため、継続実施する必要があるため			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務監理費		目		恩給及び退職年金		H26予算措置時期		当初
				H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H26年度	H27年度	H26年度	H27年度	当初		
現計予算額(A)(単位:千円)				2,529	2,529	2,529	2,529	2,529	2,529	2,529	2,529	2,529	2,529	2,529
決算額(B) ※見込み含む(単位:千円)				2,529	2,529	2,529	2,529	2,529	2,529	2,529	2,529	2,529	2,529	2,529
内訳(単位:千円) ※H24,25,26→決算内訳 H27→予算内訳	国支出金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源			2,529	2,529	2,529	2,529	2,529	2,529	2,529	2,529	2,529	2,529	2,529
事業実施の核となる主な経費(3つ以内/単位:千円) ※H27年度から事業統合された場合は、本欄に統合先の事務事業名を併せて記載						遺族年金: 2,529千円		遺族年金: 2,529千円						
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3. 前年度(H26年度)の事業検証【Check】

H26年度の主な取組内容	身上書及び住民票等の提出 年4回年金を支給済(H26年6月5日、9月5日、12月5日、H27年3月5日)		H26年度終了までに把握している環境の変化、障害や課題となっている事項(内部処理含む)	特になし
上記、主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として、良かった点、悪かった点など	予定通りに事業が実施できた。
事業の独自性(中核市比較)	4:比較困難	比較による優位性など特筆事項		
国・県・民間等による類似事業の有無	2:無し	「有り」の場合、事業名、実施主体等		
H26年度の施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により、職員の遺族年金に対する意識が高まるため。	
H27年度の目標	身上書及び住民票等を提出させ、生存を確認し上で、年4回年金を支給する。		H27年度の主な取組内容(予定)	遺族年金の適正支給 特に、環境変化や障害や課題解決のため、H27年度で取り組む予定の改善策(内部処理含む) 特になし

平成27年度 松山市 事務事業シート <シートA>

事務事業コード	
評価実施年度	平成27年度
評価対象年度	平成26年度

H27年度	部局等名	総務部	課等名	職員厚生課	担当グループ名	福利厚生担当	連絡先	948-6623	
	部長名	大町 一郎	課等長名	芳之内 淳	リーダー名	主幹	担当者名	主事	大西 景子
H26年度	部局等名	総務部	課等名	職員厚生課	担当グループ名	福利厚生担当	連絡先	948-6286	
	部長名	大町 一郎	課等長名	芳之内 淳	リーダー名	副主幹	担当者名	主任	田城 優子

1. 事業概要【Plan】 ※平成26年度の内容

事務事業名(施策コード)	69999	職員共済会等負担金	事業登録区分	既存	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム		個別プログラム	#N/A			
政策	その他				重点プロジェクト	#N/A			
施策	その他				主な取り組み	#N/A			
主な取り組み	その他				市長公約	#N/A			
取り組みの柱	その他								
総合計画の実施計画掲載有無(H26)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H26)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成	
根拠法令・条例、個別計画等	地方公務員法第42条及び43条、松山市職員共済会規約								
事業の目的	どのような状態を作り出すのか、ポイントを明確に記載。 本市職員の福利厚生事業を実施する松山市職員共済会に市負担金を支出する。								
事業開始(導入)の背景	※開始(導入)のきっかけとなった事象を簡潔に記載。また、国の制度創設等に伴う場合は、その旨も明記すること。 地方公務員法第42条に基づき、職員の保健、元気回復その他厚生に関する事項について計画を樹立し、これを実施する。								
対象	誰を・何を対象としているか。対象とする範囲(エリア、年齢、〇〇認定者、人数等)、補助金・負担金等の場合は、交付先名も記載。 職員及び職員の被扶養者								
事業内容(活動内容・手段)	どのような手段で何を実施しているのか、簡潔に順序立てて記載。 職員の保健、元気回復などの厚生事業を実施する松山市職員共済会に市負担金を支出する。								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容						
事業の周知状況	HP掲載の有無	3:掲載する性質でない	(有りの場合) URL	パンフレット等の有無(関係機関作成成分含む)		(有りの場合) 設置場所			
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由		毎月本俸の1,000分の5				
始・終期(年度)	～		終期設定できない場合の理由		義務規定のため、継続実施する必要があるため				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		H26予算措置時期	
				項	目	一般管理費	当初		
				H24年度	H25年度	H26年度		H27年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				24,837	24,631	24,775		24,881	
決算額(B) ※見込み含む(単位:千円)				23,946	22,550	23,975			
内訳(単位:千円) ※H24,25,26→決算内訳 H27→予算内訳	国支出金			0	0	0		0	
	県支出金			0	0	0		0	
	市債			0	0	0		0	
	その他			0	0	0		0	
	一般財源			23,946	22,550	23,975		24,881	
事業実施の核となる主な経費(3つ以内/単位:千円) ※H27年度から事業統合された場合は、本欄に統合先の事務事業名を併せて記載						負担金: 23,975千円		負担金: 24,881千円	
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	891	2,081	800		

3. 前年度(H26年度)の事業検証【Check】

H26年度の主な取組内容	本市職員の福利厚生事業を実施する松山市職員共済会に市負担金を支出する。		H26年度終了までに把握している環境の変化、障害や課題となっている事項(内部処理含む)	特になし
上記、主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として、良かった点、悪かった点など	予定通りに事業が実施できた。
事業の独自性(中核市比較)	4:比較困難	比較による優位性など特筆事項		
国・県・民間等による類似事業の有無	3:わからない	「有り」の場合、事業名、実施主体等		
H26年度の施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により、職員の保健、元気回復その他厚生に関する事項についての意識が高まるため。	
H27年度の目標	市負担金の適正な支出を行う。		H27年度の主な取組内容(予定)	職員の保健、元気回復などの厚生事業及び職員又はその被扶養者への相互救済を目的とした共済制度を松山市職員共済会により実施する。 特に、環境変化や障害や課題解決のため、H27年度で取り組む予定の改善策(内部処理含む)

平成27年度 松山市 事務事業シート <シートA>

事務事業コード	
評価実施年度	平成27年度
評価対象年度	平成26年度

H27年度	部局等名 総務部	課等名 大町 一郎	職員厚生課	担当グループ名 芳之内 淳	労働安全衛生担当 須賀 茂雄	連絡先 担当者名 主任 山下 幸美	948-6252
H26年度	部局等名 総務部	課等名 大町 一郎	職員厚生課	担当グループ名 芳之内 淳	労働安全衛生担当 田中 敬司	連絡先 担当者名 主任 山下 実花	948-6252

1. 事業概要【Plan】 ※平成26年度の内容

事務事業名(施策コード)	69999	被服貸与事業	事業登録区分	既存	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	#N/A			
政策	その他				重点プロジェクト #N/A			
施策	その他				主な取り組み #N/A			
主な取り組み	その他				#N/A			
取り組みの柱	その他				#N/A			
総合計画の実施計画掲載有無(H26)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H26)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令・条例、個別計画等	松山市職員被服等の貸与に関する規則							
事業の目的	どのような状態を作り出すのか、ポイントを明確に記載。 一般職の職員等に対し職務執行上必要な被服等を貸与する。 勤務時間中は常に被服を着用し、職務を適正にかつ円滑に推進する。							
事業開始(導入)の背景	※開始(導入)のきっかけとなった事象を簡潔に記載。また、国の制度創設等に伴う場合は、その旨も明記すること。 労働安全衛生の観点から作業環境上、労働安全衛生上又は職務上一定の被服の着用が必要であると認められる職員に対し、被服を貸与することとしている。							
対象	誰を・何を対象としているか。対象とする範囲(エリア、年齢、〇〇認定者、人数等)、補助金・負担金等の場合は、交付先名も記載。 職員							
事業内容(活動内容・手段)	どのような手段で何を実施しているのか。簡潔に順序立てて記載。 職種に応じた被服を貸与期間満了者に貸与している。							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	3:掲載する性質でない	(有りの場合) URL	パンフレット等の有無(関係機関作成分含む)		(有りの場合) 設置場所		
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始・終期(年度)	~		終期設定できない場合の理由		義務規定のため、継続実施する必要があるため			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務監理費		職員厚生費		H26予算措置時期			
				項	目	目	目	当初					
				H24年度	H25年度	H26年度		H27年度					
現計予算額(A)(単位:千円)				14,398	9,147			9,070	9,027				
決算額(B) ※見込み含む(単位:千円)				13,390	8,798			8,617					
内訳(単位:千円) ※H24,25,26→決算内訳 H27→予算内訳	国支出金			0	0			0	0				
	県支出金			0	0			0	0				
	市債			0	0			0	0				
	その他			1,412	1,132			672	0				
	一般財源			11,978	7,666			7,945	0				
事業実施の核となる主な経費(3つ以内/単位:千円) ※H27年度から事業統合された場合は、本欄に統合先の事務事業名を併せて記載						被服等購入: 9,070千円		被服等購入: 9,027千円					
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	1,008	349			453				

3. 前年度(H26年度)の事業検証【Check】

H26年度の主な取組内容	被服等購入		H26年度終了までに把握している環境の変化、障害や課題となっている事項(内部処理含む)		特になし	
上記、主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として、良かった点、悪かった点など		予定通りに事業が実施できた。	
事業の独自性(中核市比較)	4:比較困難	比較による優位性など特筆事項				
国・県・民間等による類似事業の有無	2:無し	「有り」の場合、事業名、実施主体等				
H26年度の施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由 本事業の実施により、職種に応じた被服を貸与することで労働安全衛生に関する事項についての意識が高まるため。				
H27年度の目標	被服を貸与する職員の職種及び数量並びに貸与期間を適宜見直し、適正貸与を行う。		H27年度の主な取組内容(予定)		被服等購入	特に、環境変化や障害や課題解決のため、H27年度で取り組む予定の改善策(内部処理含む)